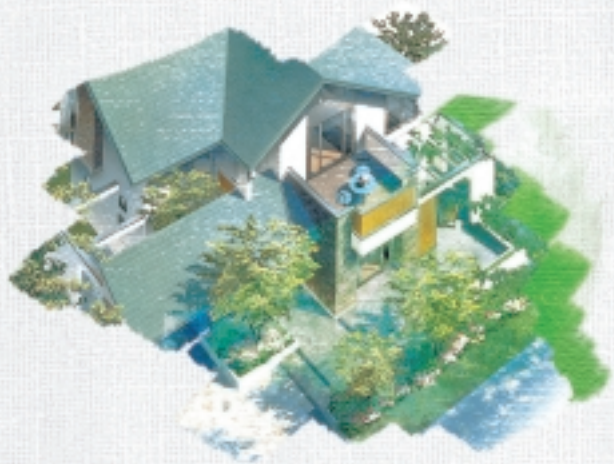




第50期 事業報告書

平成12年2月1日～平成13年1月31日



株主の皆様へ



当期の我が国経済は、期初においては民間の設備投資をはじめとして国内景気に自立的回復に向けた動きがみられましたものの、後半には雇用環境が依然として厳しいことに加え、株式市況の低迷など、閉塞感がみられ、個人消費も低調に終始し、新規投資についても慎重な行動がみられ、全体としては、景気低迷の状況を脱するには至りませんでした。

住宅市場におきましては、低金利の継続及び政府の減税策により、マンションをはじめとする分譲住宅の着工が好調に推移し、新設住宅着工戸数全体の供給増大に寄与いたしました。しかしながらこれも一次取得者中心の市場動向によるところが大きく、建替えや買替えなどの二次取得者は不透明な景気動向に影響を受け、消極的な行動に終わりました。

新築不動産市場が比較的堅調に推移したにもかかわらず、中古流通市場におきましては、物件価格の先安感などによる成約件数の減少により低迷を脱するには至らず、また、賃貸住宅市場も賃料相場が弱含みに推移し、賃貸住宅市場への新規投資に影響を及ぼすこととなりました。

一方、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」(品確法)の施行などにより、住宅業界においても品質に対するより高度かつきめ細かい対応が求められることとなりました。

当社はこのような状況のもと、前期に引き続き、社内横断的なプロジェクトチームなどにより資材購入の効率化促進、部材点数の整理・統合、生産・施工部門における合理化・省力化など購入から施工にいたるあらゆる原価の低減に努めるとともに、効率的な経費配分により利益率の向上に努めました。また営業力強化のため人員の増強、拠点の拡充を進めるとともに、提案力向上のため営業と設計の連携をより密にするなど、営業支援体制の強化を行いました。

一方、商品戦略といたしましては、基本方針である中高級商品への特化をさらに進めるとともに、品確法の施行に先立ち、一層の品質向上に努めました。その一環として昨年2月より、従前の「高性能遮熱断熱ペアガラス」に加えて、全ての戸建住宅に価格据え置きのまま「断熱サッシ」を標準仕様として採用するなど、高品質な商品を購入しやすい価格でご提供できるよう、積極的に取り組んでまいりました。また、お引き渡し後のCS(顧客満足)向上のため、昨年4月より20年間の長期保証制度を導入し、アフターサービスの拡充を図りました。

さらに、リフォーム事業、エクステリア事業にも注力するとともに、賃貸住宅市場におきましても、永住指向の高まりに対応して、当社の賃貸用商品を「シャームゾン」と命名し、戸建住宅並みの住環境を目指した商品開発を行い、営業面でもシャームゾン営業所を新設するなど、人的資源の再配分を行うとともに積和不動産グループとの連携を一層強め、業容の拡大に努めました。

当期の設備投資につきましては、前期に引き続き生産部門を中心とした合理化・省力化投資を行うとともに、環境対策投資にも積極的に取り組みました。また、営業、設計、施工、管理及びアフターサービスなどの各部門間の情報伝達を迅速かつ緊密に行い、業務の効率化と新たなビジネスチャンスを創造するため、全社的なIT(情報技術)利用環境の充実に努めました。

このような経営全般にわたる体質の強化及び積極的な営業活動を進めました結果、連結の売上高につきましては、1兆3,648億円(前期比2.6%増)と増収を確保いたしました。

利益面につきましては、連結営業利益で960億8千5百万円(前期比26.2%増)と過去最高を達成いたしました。経常利益につきましては、株式市況の低迷による保有株式の評価損87億5千6百万円等を計上いたしました結果、885億1千3百万円(前期比26.3%増)となりました。

また、連結当期純利益につきましては、次年度に適用される退職給付会計に備え退職給与引当金積み増し分170億7千7百万円を、また厚生年金基金特別掛金の払い込み分142億8千万円を各々特別損失として処理したこと等により251億6千7百万円(前期:948億1千万円の欠損)となりました。

当社は昨年8月に創立40周年を迎え、また今年1月末には、昭和35年創立以来の累積住宅販売戸数が業界初の150万戸に達しました。この大きな財産を今後の経営資源とし、さらなる発展に努めてまいります。

今後の見通しとしましては、景気回復の遅れの影響はもとより、少子化などによる中長期的な住宅着工戸数の減少が予測される状況であり、さらに厳しい企業間競争が繰り広げられることが想定されます。

当社といたしましては、利益率の向上及び資産の効率的運用、経営体質の強化に努め、営業面におきましては、高品質商品の投入を継続しますとともに、グループ企業であります積和不動産各社との緊密な連携のもとに、賃貸住宅の拡販にも取り組んでまいり所存であります。

なお、本年2月1日付をもって、積水ハウス北陸株式会社、積水ハウス四国株式会社、積水ハウス山梨株式会社及び積水ハウス山陰株式会社の4社を合併いたしました。これら各社の営業地域におきましては、効率的な資源投入を図り、受注の拡大に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、創立40周年記念配当(2円)を行い、期末配当金11円(合計年間20円)といたしたく、株主の皆様におかれましては、今後一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

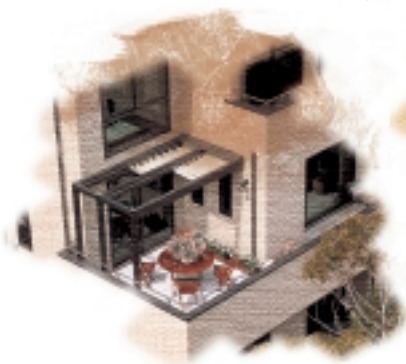
平成13年4月

代表取締役社長 和田 勇

第50期のトピックス



40th Anniversary



創立40周年 ― 業界初、累積住宅販売戸数150万戸を達成

当社は、昨年8月に創立40周年を迎え、その記念すべき第50期決算において累積住宅販売戸数が1,504,621戸となり、業界初の累積戸数150万戸を達成いたしました。これもひとえに株主の皆様のご支援の賜と深く感謝申し上げます。

当社は昭和35年(1960年)の創立以来、「いつもいまが快適」をテーマに、戸建住宅を中心に、アパート、マンション等、快適で上質な住環境の提供に努めてまいりました。

お客様のライフスタイルやニーズ、そして街並みとの調和も考慮に入れた「自由設計」を基本に、今年2月には関係会社4社を吸収合併し、名実ともに全国直販体制を確立し、施工部門におきましても全国84社の積和建設グループの直接施工体制による、きめ細かいコンサルティング営業と業界最高の建築・施工技術開発などにより、総合力においてもお客様にご満足いただけるシステムを構築してまいりました。

一方、当社ではお住まいをお建ていただいたお客様とのつながりを大切に、新築時はもちろん、何十年住み続けていただいても、快適な住まいであると実感していただけるよう、アフターサービスの充実を図ってまいりました。全国60カ所に設置した「カスタマーズセンター」では、専任のスタッフによるお引渡し後の住まいの定期点検、補修を承っております。また、家族構成やライフスタイルの変化に対応するため、全国20カ所に展開する「リフォームセンター」がリフォームや増改築のご要望にお応えいたしております。

積水ハウスではこれからも、150万戸の実績で培ってまいりました経験に基づく住まいづくりの高いノウハウをさらに充実し、「人間性豊かな住まいと環境の創造」を目指し、住宅業界のトップメーカーとして最高の品質と技術の提供を図ることにより、「お客様本位」の家づくりに取り組んでまいります。

新商品のご紹介

セントレージ・ギャラリー — 日々の自然は人生の贅沢です

当社の戸建中核商品である「セントレージ」シリーズに、“ナチュラルな快適生活と自然との共生”をテーマとした「セントレージ・ギャラリー」を加えました。この商品は、人々の環境意識の高まりに応えて、自然の癒し効果や潤いを追求するとともに、省エネ・環境共生住宅としての性能や機能を充実させました。屋内と屋外をつなぐ「新・戸外空間」と親自然型の外観を備え、次世代省エネ基準を標準とし、太陽光発電システムも用意しています。



ダインズ・バリュー — いい家は、いい外観、いいプランでつくられる

「ダインズ・バリュー」の開発テーマは“より多くの皆様に最高レベルの品質をよりお求めやすい価格で”。外壁材には最高級商品「イズ」シリーズと同様のダインコンクリートを使用、また高性能断熱サッシや遮熱断熱ペアガラスなどで省エネ性能も高めています。グレードの高い内外装設備をセレクトした当社創立40周年記念商品です。当社のノウハウを集約した限定50プランは、これからの暮らしに必要な住まいの価値を十分に備えています。

エム・ナチュラ プラス — 木の家はもっと身近に、もっと多彩な表情になる

当社は平成7年以来、1万戸を超えるシャーウッド(木造軸組)住宅を販売してきました。「エム・ナチュラ プラス」は、こうして培った技術とノウハウで一層のコストパフォーマンスを実現した木の家です。4つのベーシック仕様とカスタム仕様で住み手の個性を豊かに表現するほか、梁・柱・束などを室内に露出させる、木造ならではの“あらかわし内装”もセレクトできます。



エム・シャントア・バリュー — 進化した木造住宅を、もっと身近に

平成11年秋に発売して以来、好評を得ていた高級木造住宅「エム・シャントアRX」の高性能・高品質をベースに、木の家ならではの優しさを生かした外観とインテリアを付加しつつ、サッシや屋根形を限定するなどして大幅なコストダウンを図ったのが「エム・シャントア・バリュー」です。“家族の時間をもっと豊かに”をテーマに、自由なプランで住むほどに愛着のわく木の家、としました。

グランバリエ G3 — 敷地の有効利用ニーズに応える3階建て高級賃貸住宅

入居者には戸建て感覚の満足を、オーナーには長期に亘る安定経営と高い資産価値を —。こんな理想を実現することで従来の賃貸住宅のイメージを変えた2階建て高級賃貸住宅「グランバリエGT、GR」に続き、“都市部での敷地有効利用”を追求し、シェルテックコンクリート外壁を採用した3階建ての「G3」。高級賃貸住宅シャームゾンに新しいジャンルを加えました。



業績の推移

連結決算の主要指標

項目	期別	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
		平成9年1月期	平成10年1月期	平成11年1月期	平成12年1月期	平成13年1月期
売上高	(百万円)	1,430,210	1,457,719	1,314,696	1,330,284	1,364,800
営業利益	(百万円)	95,079	87,635	59,250	76,137	96,085
経常利益	(百万円)	83,946	74,401	56,123	70,104	88,513
当期純利益	(百万円)	42,612	39,705	22,854	94,810	25,167
総資産	(百万円)	1,789,498	1,635,200	1,571,784	1,453,547	1,459,490
純資産	(百万円)	788,787	815,314	826,033	723,860	741,215
一株当たり純資産	(円)	1,104.98	1,141.97	1,155.74	1,012.78	1,027.71
一株当たり当期純利益	(円)	60.23	55.62	31.99	132.65	35.03

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しています。

決算概要

当期の単独売上高は前年同期比3.6%減少しましたものの、積和不動産グループの貢献により、連結売上高では前年同期比2.6%増となりました。

営業利益につきましては、生産・施工部門のコストダウン及び前期に実施いたしました保有土地の時価評価により、不動産事業の採算性が改善し、連結決算におきまして営業利益は前年同期を26.2%上回る過去最高益となり、単独決算におきましても24.3%増となりました。

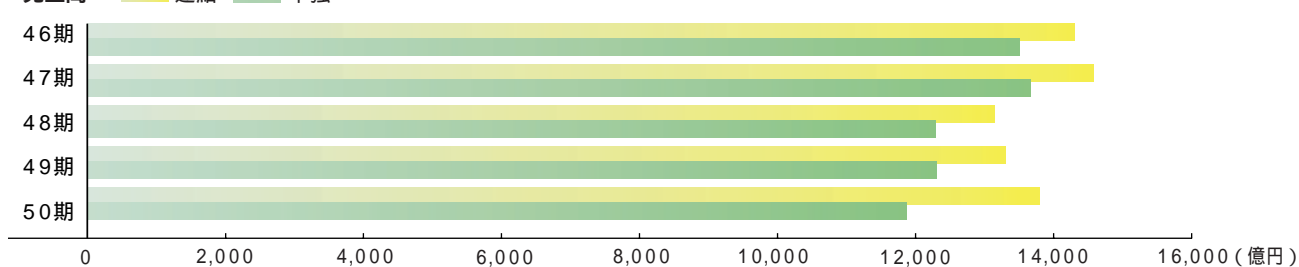
一方、株式市況の低迷による保有株式の評価損を営業外損失に計上したほか、次年度(平成14年1月期)に適用される退職給付会計に備えて、退職給与引当金の積み増し分と、厚生年金基金特別掛金の払い込み分を特別損失として処理いたしました。また、採算の悪化している賃貸用資産につきましても積極的に売却を進めるなど、より健全な財務体質の構築並びに将来の負担の軽減につとめました。

単独決算の主要指標

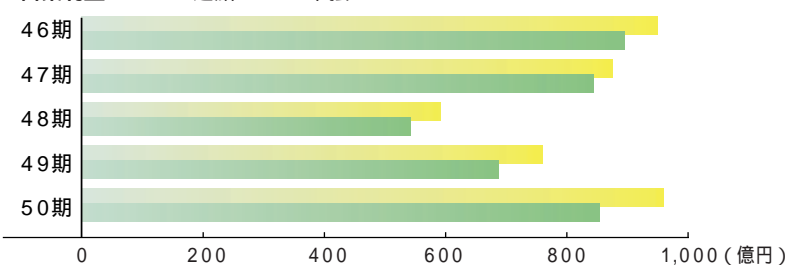
項目	期別	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
		平成9年1月期	平成10年1月期	平成11年1月期	平成12年1月期	平成13年1月期
受注高(百万円)	高(百万円)	1,463,457	1,170,026	1,125,984	1,253,807	1,063,214
売上高(百万円)	高(百万円)	1,348,424	1,363,897	1,226,755	1,228,441	1,184,186
営業利益(百万円)		89,580	84,473	54,246	68,768	85,453
経常利益(百万円)		78,665	72,017	51,418	63,294	78,187
当期利益(百万円)		39,724	39,265	20,565	97,040	22,777
総資産(百万円)		1,707,924	1,554,460	1,491,803	1,368,425	1,335,453
純資産(百万円)		761,339	787,662	796,216	691,373	707,376
一株当たり純資産(円)		1,066.51	1,103.23	1,114.01	967.31	980.78
一株当たり当期利益(円)		56.15	55.00	28.79	135.77	31.70
一株当たり配当金(円)		18.00	18.00	18.00	18.00	20.00
配当性向(%)		32.19	32.73	62.56	13.26	63.33

(注) 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しています。

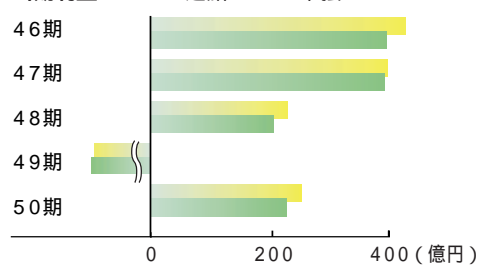
売上高



営業利益



当期利益



財務諸表（連結）

貸借対照表の要旨

（単位：百万円）

期別 科目	第49期 H12.1.31現在	第50期 H13.1.31現在	期別 科目	第49期 H12.1.31現在	第50期 H13.1.31現在
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産	946,464	951,831	流動負債	403,837	395,786
現金預金	277,665	318,321	支払手形及び工事未払金	203,915	208,144
受取手形及び完成工事未収入金	114,249	126,951	短期借入金	37,300	-
有価証券	37,408	20,535	一年以内に償還及び返済予定の社債及び長期借入金	7,052	51,205
棚卸資産	365,985	351,843	未払法人税等	21,506	2,767
繰延税金資産	95,262	75,265	未成工事受入金	77,672	78,737
その他の流動資産	59,681	61,908	賞与引当金	14,814	15,731
貸倒引当金	3,789	2,995	完成工事補償引当金	1,338	1,378
			その他の流動負債	40,236	37,821
固定資産	507,082	507,659	固定負債	319,136	305,729
有形固定資産	297,730	304,711	社債	40,000	40,000
建物及び構築物	191,552	204,117	転換社債	203,303	152,099
機械装置及び運搬具	53,208	54,550	長期借入金	35,827	35,316
工具器具及び備品	24,577	26,005	その他の固定負債	40,005	78,314
土地	147,868	151,677	負債合計	722,973	701,516
建設仮勘定	730	858	（少数株主持分）	6,713	16,758
減価償却累計額	120,206	132,499	（資本の部）		
無形固定資産	8,065	9,351	資本金	182,904	186,057
投資その他の資産	206,342	194,663	資本準備金	237,999	241,145
関係会社投資評価引当金	4,050	-	連結剰余金	302,966	314,576
貸倒引当金	1,005	1,066	為替換算調整勘定	-	561
			自己株式	9	2
			資本合計	723,860	741,215
資産合計	1,453,547	1,459,490	負債・少数株主持分・資本合計	1,453,547	1,459,490

損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	第49期 H11.2.1 - H12.1.31	第50期 H12.2.1 - H13.1.31
売 上 高	1,330,284	1,364,800
売 上 原 価	1,072,196	1,071,008
売 上 総 利 益	258,087	293,792
販売費及び一般管理費	181,950	197,706
営 業 利 益	76,137	96,085
営 業 外 収 益	8,899	10,368
営 業 外 費 用	14,932	17,940
経 常 利 益	70,104	88,513
特 別 利 益	726	147
特 別 損 失	222,916	39,639
税金等調整前当期純利益(損失)	152,085	49,022
法人税、住民税及び事業税	34,186	8,530
法 人 税 等 調 整 額	92,139	13,787
少 数 株 主 利 益	678	1,537
当 期 純 利 益 (損 失)	94,810	25,167

キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	第50期 H12.2.1 - H13.1.31	
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	66,851	
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	5,008	
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	51,854	
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	36	
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 額	10,024	
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	283,840	
新 規 連 結 に 伴 う 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 額	17,157	
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	311,022	

財務諸表（単独）

貸借対照表の要旨

（単位：百万円）

期別 科目	第49期 H12.1.31現在	第50期 H13.1.31現在	期別 科目	第49期 H12.1.31現在	第50期 H13.1.31現在
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産	868,343	830,263	流動負債	389,489	374,595
現金預金	247,229	271,349	支払手形	128,352	127,282
受取手形	2,398	1,860	買掛金	22,616	22,010
完成工事未収入金	106,204	121,551	工事未払金	49,177	54,889
不動産事業売掛金	5,649	3,321	短期借入金	37,300	-
有価証券	37,177	13,205	一年以内に期日到来の転換社債	6,345	51,200
未成工事支出金	70,292	56,670	一年以内に返済予定の長期借入金	706	5
分譲用建物	34,262	34,104	未成工事受入金	66,122	60,834
分譲用土地	158,355	169,525	前受金	4,938	3,688
未成分譲用土地	33,777	22,714	預り金	20,420	17,723
その他の棚卸資産	4,374	4,086	その他の流動負債	53,509	36,961
前渡金	30,987	30,232	固定負債	287,562	253,481
短期貸付金	20,206	0	社債	40,000	40,000
未収入金	19,642	18,318	転換社債	203,303	152,099
繰延税金資産	94,364	74,269	長期借入金	20,519	20,510
その他の流動資産	7,236	11,838	その他の固定負債	23,739	40,871
貸倒引当金	3,817	2,786	負債合計	677,051	628,076
固定資産	500,082	505,190	（資本の部）		
有形固定資産	279,910	265,896	資本金	182,904	186,057
無形固定資産	6,750	7,872	法定準備金	258,345	262,798
投資等	218,610	233,188	剰余金	250,123	258,520
子会社投資 評価引当金	4,050	682	（うち当期利益(損失)）	（ 97,040）	（22,777）
貸倒引当金	1,139	1,086	資本合計	691,373	707,376
資産合計	1,368,425	1,335,453	負債・資本合計	1,368,425	1,335,453

（第50期の注記）

1. 子会社に対する短期金銭債権
.....2,675百万円
2. 子会社に対する長期金銭債権
.....49,802百万円
3. 子会社に対する短期金銭債務
.....22,699百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額
.....119,936百万円
5. 1株当たりの当期利益(期中平均発行済株式総数による)
.....31円70銭

損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	期 別	第49期 H11.2.1 - H12.1.31	第50期 H12.2.1 - H13.1.31
	売 上 高		1,228,441
売 上 原 価		992,224	925,250
売 上 総 利 益		236,216	258,935
販売費及び一般管理費		167,448	173,482
営 業 利 益		68,768	85,453
営 業 外 収 益		9,082	10,131
営 業 外 費 用		14,557	17,397
経 常 利 益		63,294	78,187
特 別 利 益		726	478
特 別 損 失		222,687	38,000
税引前当期利益(損失)		158,666	40,665
法人税、住民税及び事業税		30,170	4,013
法 人 税 等 調 整 額		91,796	13,875
当 期 利 益 (損 失)		97,040	22,777
前 期 繰 越 利 益		8,111	8,982
過 年 度 税 効 果 調 整 額		5,228	-
中 間 配 当 額		6,432	6,491
利 益 準 備 金 積 立 額		643	649
当期末処分利益(未処理損失)		90,776	24,620

(第50期の注記)

子会社との取引高

売上高 …………… 3,400百万円

仕入高 …………… 221,197百万円

営業外収入 …………… 194百万円

第50期利益処分

当 期 未 処 分 利 益	24,620,544,981円
海 外 事 業 積 立 金 取 崩 額	1,100,000,000円
別 途 積 立 金 取 崩 額	7,000,000,000円
計	32,720,544,981円
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 準 備 金	817,356,677円
利 益 配 当 金	7,933,566,762円
(普通配当1株につき9円)	
(記念配当1株につき2円)	
役 員 賞 与 金	240,000,000円
(取締役賞与金 230,000,000円)	
(監査役賞与金 10,000,000円)	
配 当 準 備 積 立 金	15,000,000,000円
次 期 繰 越 利 益	8,729,621,542円

(注)

- 平成12年9月29日に
6,491,049,651円(1株につき9円)
の中間配当を実施いたしました。
- 記念配当は、創立40周年を記念して行う
ものであります。

株式の状況 (平成13年1月31日現在)

株式の総数

発行する株式の総数	2,000,000,000株
発行済株式総数	721,235,443株

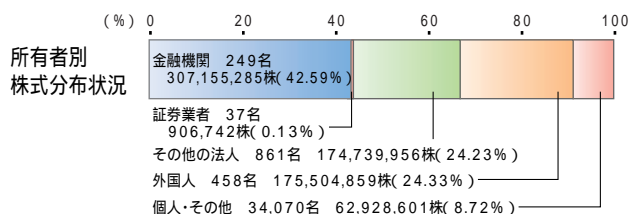
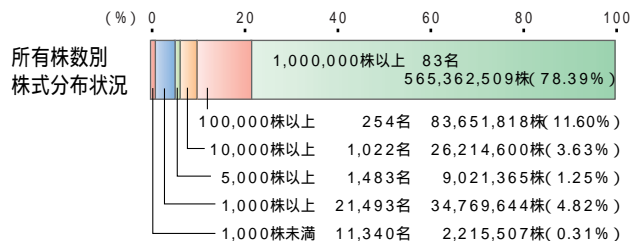
株式の異動等

名義書換件数	4,932件
名義書換株数	30,758,511株
株主数	35,675名
株主1人当たり持株数	20,217株

株式の分布状況

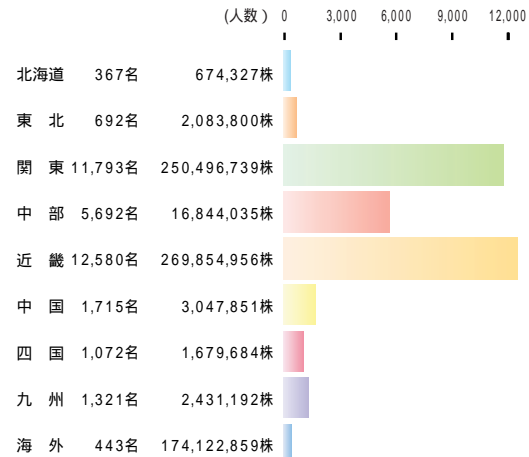
大株主(上位10名)

株主名	所有株式数(株)	所有比率(%)
積水化学工業株式会社	156,518,727	21.7
株式会社三和銀行	25,645,763	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	22,302,000	3.1
株式会社住友銀行	20,192,906	2.8
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	19,182,000	2.7
三菱信託銀行株式会社(信託口)	18,348,000	2.5
第一生命保険相互会社	18,021,226	2.5
株式会社大和銀行	17,812,807	2.5
ヨーロッパバンクフォーリコンストラクションデベロップメント	16,921,000	2.3
モルガン グレンフェル アンド コリミテッド 6 0 0	13,964,000	1.9



地域別

株式分布状況



会社の概要 (平成13年4月1日現在)

社 名 積水ハウス株式会社
 設立年月日(実質上) 昭和35年8月1日
 資本金 1,865億5,069万円
 従業員数 15,710名
 関連会社 不動産の売買、賃貸、仲介
 積和不動産東北株式会社
 積和不動産株式会社
 積和不動産中部株式会社
 積和不動産関西株式会社
 積和不動産中国株式会社
 積和不動産九州株式会社
 住宅の施工
 積和建設埼玉株式会社 他77社
 エクステリア
 グリーンテクノ積和株式会社
 グリーンテクノ積和中部株式会社
 グリーンテクノ積和福岡株式会社
 土地の測量、地盤調査
 ランドテック積和千葉株式会社
 ランドテック積和常葉株式会社
 ランドテック積和中部株式会社
 その他
 神戸六甲アイランド株式会社
 西宮マリナシティ開発株式会社
 エスジーエム・オペレーション株式会社
 積水ハウス梅田オペレーション株式会社
 セキハ株式会社
 株式会社住まいの図書館
 株式会社エスイーエー
 スカイレールサービス株式会社
 海外
 Sekisui Deutschland Bau G.m.b.H.

役員 (平成13年1月31日現在)

取締役	代表取締役会長	奥井	功
	代表取締役社長	和田	勇
	専務取締役	杉村	和俊
	専務取締役	殿村	英幸
	専務取締役	山田	幹夫
	常務取締役	池田	宏之
	常務取締役	巖根	志智朗
	常務取締役	伴藤	功
	常務取締役	板脇	弘
	常務取締役	森本	彰
	取締役	渡辺	滉
	取締役	砂原	和彌
	取締役	大江	恵一
	取締役	芦辺	隆彦
	取締役	岩崎	正
	取締役	山本	長治郎
	取締役	山本	保明
	取締役	藤澤	征雄
	取締役	山崎	一
	取締役	和田	純三
	取締役	松吉	三郎
	取締役	久保田	芳郎
	取締役	構	哲宏
	取締役	鈴木	木邦惟
	取締役	乗富	真則
	取締役	渡辺	正彦
	取締役	松本	雄三
	取締役	森内	賢一
監査役	常任監査役(常勤)	多田	紘司
	常任監査役(常勤)	片岡	勇征
	監査役	三品	和彦
	監査役	村中	滋

環境への取り組み



人が健康で豊かな生活を続けていくために、
かけがえのない地球の自然、環境をこれからもまもり、
より健全な状態で子供たちに引き継いでいくことが、
私たちの願いです。
積水ハウスは社会の責任ある一員として、
環境にやさしい住宅づくり、
快適に永く住み継がれていく居住環境づくりをとおして、
人と街と地球が調和する未来の実現に積極的に貢献します。

当社では、前期平成11年11月に基本的な環境に関する理念と目標を明らかにした「環境未来計画」を発表いたしました。それを受けて当期は実質的な初年度として環境保全に関する具体的な取り組みを全社的に展開いたしました。

工場ゼロエミッション計画

全6工場で、排出される廃棄物の量を品目ごとに把握し、再資源化のための技術、設備の研究を進めました。同時に、廃棄する場合の分別を徹底し、再利用、再生利用につなげる努力を行ないました。その結果、当期は、埋立て廃棄物につき前期比で70%の削減を達成いたしました。次年度以降も前期比50%削減を目標として取り組みを継続する所存であります。

商品における環境配慮

居住時のCO₂の排出量の約3割を占める冷暖房消費エネルギーを削減するために、さらに断熱性の向上を進め、「高性能遮熱断熱ペアガラス」と「断熱サッシ」を全タイプの戸建

て住宅に標準採用いたしました。これら開口部の仕様も含め天井や壁、床などにも高い断熱構造を施すことによって、公庫の割増融資の受けられる次世代省エネ基準に対応した「次世代断熱仕様」を積極的に展開しております。

増加する「化学物質過敏症」問題に対応し、お客様により健康な生活環境を提供するために、住宅の内装材等についてホルムアルデヒドやVOC(揮発性有機化合物)について従来以上に厳しい基準を設定し、全内装材を「F₀・E₀」仕様とし、品確法「ホルムアルデヒド放散等級」でも標準仕様で最高ランクの「等級4」に適合するものを採用いたしました。

シロ蟻被害防止のために義務付けのある防蟻処理について、土壌汚染の問題や室内空気への影響も指摘される従来の液状の薬剤処理に替わり、粒状の土壌防蟻薬剤を採用し、平成12年11月からは利用可能な地域で使用を開始いたしました。

主な事業所

東京支社 〒151-8070 東京都渋谷区代々木2丁目1番1号
(新宿メインスタワー)
TEL.(03)5352-3111(代)

東北営業本部 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町2丁目15番1号
(ルナル仙台)
TEL.(022)265-1705

東京営業本部 〒151-8070 東京都渋谷区代々木2丁目1番1号
(新宿メインスタワー)
TEL.(03)5352-3200

神奈川営業本部 〒244-0805 神奈川県横浜市戸塚区川上町85番地3
(SSビル)
TEL.(045)826-6510

埼玉営業本部 〒331-0852 埼玉県大宮市桜木町1丁目7番5号
(ソニックシティビル)
TEL.(048)647-3931

関東第一営業本部 〒260-0028 千葉県中央区新町1000番地
(センシティタワー)
TEL.(043)204-3611

関東第二営業本部 〒320-0811 栃木県宇都宮市大通り2丁目1番5号
(明治生命宇都宮大通りビル)
TEL.(028)636-6761

中部第一営業本部 〒460-0008 名古屋市中区栄3丁目18番1号
(ナディアパーク ビジネスセンタービル)
TEL.(052)265-1291

中部第二営業本部 〒422-8067 静岡市南町18番1号
(サウスポット静岡)
TEL.(054)284-1222

北陸営業本部 〒920-0853 石川県金沢市本町2丁目15番1号
(ポルテ金沢)
TEL.(076)221-8181

関西第一営業本部 〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番93号
(梅田スカイビル ガーデンシックス)
TEL.(06)6440-3645

関西第二営業本部 〒604-8186 京都市中京区烏丸御池梅屋町358
(アーバネックス御池ビル西館)
TEL.(075)211-6201

中国営業本部 〒730-0041 広島市中区小町1番25号
(武田薬品広島ビル)
TEL.(082)248-4330

四国営業本部 〒761-8062 香川県高松市室新町1019番10号
TEL.(087)867-5101

九州営業本部 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3丁目25番21号
(博多駅前ビジネスセンター)
TEL.(092)472-3211

特建事業本部 〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番88号
(梅田スカイビル タワーイースト)
TEL.(06)6440-3551

東京統括マンション事業部 〒151-8070 東京都渋谷区代々木2丁目1番1号
(新宿メインスタワー)
TEL.(03)5352-3711

大阪統括マンション事業部 〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番88号
(梅田スカイビル タワーイースト)
TEL.(06)6440-3561

開発事業部 〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番88号
(梅田スカイビル タワーイースト)
TEL.(06)6440-3563

株主メモ

決算期	1月31日
定時株主総会	4月
基準日	利益配当金 ……………1月31日 中間配当金 ……………7月31日
名義書換代理人事務取扱場所	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 東洋信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 TEL.(06)6229-3011

株式関係のお手続きの用紙は、下記の東洋信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。
TEL.(03)5683-5111
インターネットホームページ
<http://www.toyotrustbank.co.jp/>

公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋証券取引所 市場第1部



SEKISUI HOUSE

本 社

〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番88号

(梅田スカイビル タワーイースト)

TEL.(06)6440-3111(代)

<http://www.sekisuihouse.co.jp/>